

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
17	小沢 映子（27）	<p>1. 教育機会確保法で変わる不登校支援の在り方について</p> <p>「不登校は問題行動ではない」、不登校を否定しないとうたった教育機会確保法（義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律）が、2017年2月に施行された。</p> <p>不登校のために学校で勉強する機会を失ってしまった児童生徒に対して、学校への登校を強制せず、それぞれにあった学習環境を保障するために定められた教育機会確保法は、子供には休む権利があるなどの認識を明確にし、学校復帰を大前提としたそれまでの不登校対策を大きく転換した。</p> <p>学校復帰の文言がある通知は廃止され、社会的自立を目指すことが明記された。</p> <p>フリースクールや家庭など、学校以外の多様な学びの場を選択できるよう、学習環境を確保することの重要性が明記されている。</p> <p>また、行政、フリースクール、親の会、民間団体など、お互いに協力・連携することを基本理念とし、積極的に子供や親に必要な情報を提供することも明記されている。</p> <p>(1) 人口が減少しているにもかかわらず、増加する不登校の児童生徒の学ぶ権利を保障できるようにするため、以下質問する。</p> <p>① 富士市における不登校児童生徒の状況を伺う。</p> <p>② 学校では欠席しがちな児童生徒へどのような対応がなされているのか。</p> <p>③ 不登校に関する支援について休養の必要性や民間施設の紹介など、適切な情報提供がなされているのか。</p> <p>④ 不登校に関して、民間団体との密接な連携など、青少年相談センターの役割と今後の課題を伺う。</p> <p>(2) 富士市は子どもの権利条例が施行されたところである。子供の権利を保障する観点から、不登校の状況にある子供や親に対して、市としてどのような支援ができるのか、以下質問する。</p> <p>① 子どもの権利条例第12条の「子どもがありのままの自分であることができ、安心して過ごすことができる居場所づくり」について市の考えを伺う。</p> <p>② 同第7条では、地域における権利の保障について書かれているが、不登校の子供たちが安心して地域で活動できるように市民等への啓発はできるのか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長